

四半期報告書

(金融商品取引法第 24 条の 4 の 7 第 1 項)
四半期会計期間 自 2019 年 10 月 1 日
(第 118 期) 至 2019 年 12 月 31 日

光村印刷株式会社

(E00696)

－目 次－

中表紙	1 頁
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績 及びキャッシュ・フローの状況の分析.....	3
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19
四半期レビュー報告書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第118期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 光村印刷株式会社

【英訳名】 MITSUMURA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿 部 茂 雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 嶋 山 芳 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 嶋 山 芳 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第3四半期 連結累計期間	第118期 第3四半期 連結累計期間	第117期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	13,347,280	13,786,793	17,760,699
経常利益又は経常損失(△) (千円)	167,514	△99,553	114,063
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (千円)	148,850	△152,775	110,400
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△173,243	△587,108	△520,329
純資産額 (千円)	17,500,642	16,323,916	17,125,058
総資産額 (千円)	28,463,979	25,997,355	28,166,205
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	47.96	△49.81	35.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.9	62.1	60.2

回次	第117期 第3四半期 連結会計期間	第118期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.66	17.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 第117期第3四半期連結累計期間及び第117期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。
4. 第118期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ21億68百万円減少の259億97百万円となりました。これは主に現金及び預金並びに投資有価証券の減少によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ13億67百万円減少の96億73百万円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億1百万円減少の163億23百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善により力強さには欠けるものの緩やかな回復傾向が続いていますが、米中の貿易摩擦の長期化による中国経済の減速や緊迫する中東情勢など不安定な国外情勢により、製造業を中心に下押し圧力が強まっています。

印刷業界におきましては、電子書籍市場やインターネット広告市場が拡大する一方で、IT化やネットワーク化の進展による紙媒体の需要減少や競争の激化による受注単価の下落が続くなか、原材料の値上げなどもあり、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

当社はこのような情勢のもと、営業部門においては前連結会計年度において新たに連結子会社となった新村印刷株式会社とのシナジー効果を早期に発揮させるための取り組みを行い、包装・パッケージ分野の受注拡大を図るとともに、包装・パッケージ及び医療用添付文書の生産能力拡大に向けて準備を行っています。さらに、伸張分野である配送用ラベル伝票についても積極的に受注活動を展開するとともに、生産能力拡大を図っています。組織面では、グループの物流管理部門及び商業印刷分野の生産管理部門の集約を行い、情報の一元化及び業務効率化を図りました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、前第3四半期連結会計期間より新村印刷株式会社を連結子会社化したことが寄与し、売上高は137億86百万円(前年同期比3.3%増)となりました。しかしながら、損益面では、営業損失1億47百万円(前年同期は1億10百万円の利益)、経常損失99百万円(前年同期は1億67百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失1億52百万円(前年同期は1億48百万円の利益)となりました。

セグメント別の経営成績を示すと次のとおりです。

① 印刷事業

前第3四半期連結会計期間より新村印刷株式会社を連結子会社化したことが寄与し、売上高は125億94百万円(前年同期比5.1%増)となりましたが、損益面では、新村印刷株式会社の貢献がなく、セグメント損失(営業損失)98百万円(前年同期は10百万円の損失)となりました。

② 電子部品製造事業

市場低迷により、車載用タッチパネル製品及びエッチング精密製品の売上が大幅減少したことにより、売上高は9億16百万円(前年同期比15.9%減)、セグメント損失(営業損失)3億16百万円(前年同期は1億28百万円の損失)となりました。

③ 不動産賃貸等事業

売上高は3億78百万円(前年同期比6.3%増)、セグメント利益(営業利益)2億68百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は87,136千円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,947,800
計	9,947,800

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,103,420	3,103,420	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株です。
計	3,103,420	3,103,420	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	3,103,420	—	5,607,886	—	4,449,556

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿により記載しています。

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,058,800	30,588	—
単元未満株式	普通株式 4,720	—	—
発行済株式総数	3,103,420	—	—
総株主の議決権	—	30,588	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれています。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 光村印刷株式会社	東京都品川区大崎 1-15 -9	39,900	—	39,900	1.29
計	—	39,900	—	39,900	1.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,413,219	2,172,218
受取手形及び売掛金	※2 2,728,716	※2 2,757,391
製品	414,428	485,906
仕掛品	585,854	487,451
原材料及び貯蔵品	141,233	160,102
その他	103,193	183,553
貸倒引当金	△2,000	△2,000
流動資産合計	7,384,645	6,244,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,449,845	6,241,121
機械装置及び運搬具（純額）	3,082,441	2,965,035
土地	3,919,278	3,919,278
リース資産（純額）	1,339,988	1,187,556
その他（純額）	256,068	358,449
有形固定資産合計	15,047,622	14,671,441
無形固定資産		
のれん	26,985	6,746
その他	58,706	51,568
無形固定資産合計	85,692	58,315
投資その他の資産		
投資有価証券	4,944,021	4,334,555
退職給付に係る資産	458,801	479,182
その他	298,481	262,269
貸倒引当金	△53,059	△53,031
投資その他の資産合計	5,648,245	5,022,975
固定資産合計	20,781,559	19,752,732
資産合計	28,166,205	25,997,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 2,102,869	※2 2,069,333
短期借入金	1,630,000	1,560,000
1年内返済予定の長期借入金	514,000	514,000
リース債務	321,404	304,110
未払法人税等	182,313	26,758
賞与引当金	146,342	38,514
その他	1,243,872	1,047,583
流動負債合計	6,140,802	5,560,300
固定負債		
長期借入金	1,221,000	835,500
リース債務	1,125,244	954,491
役員退職慰労引当金	33,753	33,220
退職給付に係る負債	1,597,728	1,606,541
その他	922,618	683,385
固定負債合計	4,900,344	4,113,139
負債合計	11,041,147	9,673,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,607,886	5,607,886
資本剰余金	4,449,556	4,449,556
利益剰余金	5,661,903	5,354,610
自己株式	△29,813	△86,528
株主資本合計	15,689,533	15,325,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,367,421	945,258
退職給付に係る調整累計額	△100,200	△119,548
その他の包括利益累計額合計	1,267,220	825,710
非支配株主持分	168,304	172,681
純資産合計	17,125,058	16,323,916
負債純資産合計	28,166,205	25,997,355

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	13,347,280	13,786,793
売上原価	10,798,059	11,371,090
売上総利益	2,549,220	2,415,702
販売費及び一般管理費	2,438,336	2,563,151
営業利益又は営業損失(△)	110,884	△147,448
営業外収益		
受取利息	318	104
受取配当金	95,575	93,823
受取家賃	7,558	7,444
その他	32,950	30,262
営業外収益合計	136,402	131,635
営業外費用		
支払利息	55,399	52,258
売上割引	20,782	20,487
その他	3,590	10,993
営業外費用合計	79,772	83,740
経常利益又は経常損失(△)	167,514	△99,553
特別利益		
投資有価証券売却益	154,998	-
負ののれん発生益	16,744	-
特別利益合計	171,743	-
特別損失		
固定資産売却損	-	※1 29,208
固定資産除却損	※2 35,737	※2 813
減損損失	※3 37,930	-
割増退職金	-	※4 28,000
特別損失合計	73,668	58,022
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	265,589	△157,576
法人税、住民税及び事業税	54,430	31,470
法人税等調整額	53,416	△43,447
法人税等合計	107,846	△11,977
四半期純利益又は四半期純損失(△)	157,743	△145,598
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,892	7,177
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	148,850	△152,775

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	157,743	△145,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△339,666	△422,162
退職給付に係る調整額	8,680	△19,347
その他の包括利益合計	△330,986	△441,510
四半期包括利益	△173,243	△587,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△182,136	△594,285
非支配株主に係る四半期包括利益	8,892	7,177

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形割引高	135,471千円	72,170千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形については、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	7,103千円	10,518千円
支払手形	11,610	2,018

(四半期連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
機械装置及び運搬具	—千円	29,208千円
その他	—	—
計	—	29,208

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
建物及び構築物	743千円	—千円
機械装置及び運搬具	2,423	637
除去費用	448	—
その他	32,121	176
計	35,737	813

※3 減損損失の内容は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
埼玉県川越市	川越工場	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、その他

当社グループは減損損失を把握するに当たっては、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理区分に基づき、資産のグループ化を行っています。

川越工場について、一層の生産性の向上を図るため、一部建物・設備の解体の意思決定をしたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失37,930千円として計上しています。なお、回収可能価額は使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより零として評価しています。

その内訳は、川越工場37,930千円（内、建物及び構築物31,416千円、機械装置及び運搬具6,510千円、その他3千円）です。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

※4 割増退職金

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

従業員の早期退職に伴う割増退職金です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	818,367千円	828,723千円
のれんの償却額	20,239	20,239

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	155,404	50.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	154,517	50.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	印刷	電子部品製造	不動産賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,987,353	1,090,367	269,559	13,347,280	—	13,347,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	86,842	86,842	△86,842	—
計	11,987,353	1,090,367	356,402	13,434,122	△86,842	13,347,280
セグメント利益又は 損失(△)	△10,722	△128,348	249,954	110,884	—	110,884

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 当第3四半期連結累計期間において、「印刷」セグメントにおいて減損損失37,930千円計上しています。

3. 当第3四半期連結累計期間において、新村印刷株式会社の株式の全てを取得し、連結範囲に含めた事により、「印刷」セグメントにおいて負ののれん発生益を16,744千円計上しています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	印刷	電子部品製造	不動産賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,594,601	916,822	275,368	13,786,793	—	13,786,793
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	103,609	103,609	△103,609	—
計	12,594,601	916,822	378,977	13,890,402	△103,609	13,786,793
セグメント利益又は 損失(△)	△98,597	△316,907	268,056	△147,448	—	△147,448

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)	47円96銭	△49円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	148,850	△152,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	148,850	△152,775
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,103	3,067

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載していません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

光村印刷株式会社

代表取締役社長 阿部 茂雄 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 男 澤 江 利 子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、光村印刷株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。